

ゲイカップルの親密性と生活に関する研究

——クィア家族研究と後期近代社会論の視座

博士学位論文の要約

中央大学大学院文学研究科 神谷悠介

序章 本稿の目的と構成

本稿の目的は、第一に、インタビュー調査を通じてゲイカップルの関係性と生活のメカニズムについて実証的に解明することである。第二に、このような研究を通じて解明された親密性と生活についての理論的および方法論的モデル、すなわち、〈親密性—生活の相互関係モデル〉（親密性と生活の双方の社会関係を射程に収め、両者の相互作用を解明する分析視角）を提示することである。

第1章「先行研究——有効性と限界」

第1章では、本稿の研究テーマ全体を包括するフレームワークに関わる先行研究として、ギデنزの親密性に関する研究と、婚姻を基盤としない多様な関係性を対象とした家族研究を取り上げた。ギデنزの親密性に関する研究の限界については、第一に、純粋な関係性の実現において収入などの資源による差異が生じる可能性を指摘した。第二に、婚姻に基づかず相対的に対等な関係性を築いてきた同性愛者の関係性の分析を通じて、純粋な関係性が浸透しつつある異性愛者の関係性の今後を予見するという方法の妥当性を検討する必要性を指摘した。

婚姻を基盤としない多様な関係性を対象とした家族研究については、レズビアンカップル研究、シェアハウジング研究、非法律婚カップル研究を取り上げた。そして、これらの研究は、従来の研究の分析枠組みを相対化する視点を持っており、性愛の有無、法律婚の有無、成員のジェンダーや性的アイデンティティ、人数などの要因が関係性や生活のあり方に与える影響について分析することが可能になるため、家事分担や家計組織のメカニズムの理解に対して新たな視点を投げかけていることを論じた。

第2章「本研究の理論的視座」

第2章では、本研究が依拠する理論的視座および研究方法について論じた。まず、デュンのアプローチを取り上げた。そして、同性愛者の関係性を対象とすることによって、ゲイカップルと異性愛家族の双方に対して、職場生活と家庭生活の均衡が保たれる条件や、平等なパートナーシップが成立するための条件について示唆を与えることができることを論じた。次に、キャリントンのアプローチを取り上げ、①パートナーシップの分析に階層の視点を取り入れる、②職場生活のあり方が家庭生活に与える影響を解明する、③家事や生活のあり方の規定要因についての語りを社会構造と関連付けて分析する、という視点を本研究に関わる重要な論点として挙げた。

第3章「調査概要」

第3章では、本研究で分析に用いるインタビュー調査の概要について述べた。その際に、インタビュー調査の有効性について論じた。すなわち、同性愛者における親密性を基盤としたパートナー関係や、家計組織、消費者行動、家事労働といった生活の相互関係について、インタビュー調査における半構造化された聞き取りを行うことによって、従来の量的調査において解明された知見とは異なる側面を解明することが可能になることを論じた。

第4章「ゲイカップルの家計組織と、親密なパートナー関係」

第4章では、3つの課題を設定した。第一に、ゲイカップルにおける家計組織の分析を行い、レズビアンカップルと比較した際のゲイカップルの家計組織の特徴を解明するという課題を設定した。ちなみに、家計組織とは家計の管理方法に焦点を当てるアプローチである。分析の結果、レズビアンカップルはそれぞれの収入を共同で管理する共同管理型が典型的な家計管理パターンの一つであるのに対して、ゲイカップルはそれぞれの収入を別々に管理する独立型が典型的パターンであることが解明された。

第二に、純粋な関係性の実現可能性における個人的資源による差異を検討し、家計組織パターンと、純粋な関係性の重要な要素である平等なパートナーシップとの関係を解明するという課題を設定した。分析の結果、関係性をつなぎとめる要因として親密性のみが働くパターン（好きだから同居する）と、親密性のみならず経済的インセンティブが働くパターン（生活費が浮くから同居する）が存在することから、純粋な関係性の実現可能性は収入などの個人的資源によって異なることが示唆された。したがって①純粋な関係性を平等なパートナーシップの指標とした場合、パートナー間の家計の独立性は平等なパートナーシップを保障するとは限らないこと、②家計組織のあり方だけでなく、収入などの資源が平等なパートナーシップの成立において重要な役割を果たすこと、が解明された。

第三に、同性愛者の関係性の分析を通じて異性愛者の関係性の今後を予見するというギデنزの方法の妥当性を検討し、同性愛者に対する差別がゲイカップルの家計組織や生活状況に与える影響を解明するという課題を設定した。分析の結果、次のことが明らかになった。婚姻や対等性など現在の同性愛者と今後の異性愛者双方の関係性に共通して働く要因に焦点を当てた場合、同性愛者の関係性から異性愛者の関係性を予見することができるかもしれない。しかし、差別や偏見など同性愛者の関係性に独自に働く要因に焦点を当てた場合、同性愛者の関係性を分析しても異性愛者の関係性の今後を予見することはできないことが示された。このような結果から、同性愛者に対する差別が、ゲイカップルにおける家計組織や生活状況に与える影響として、次のことが解明された。生活の個別性、すなわち、多くの異性愛者の夫婦間においては共有される収入や生活財が、ゲイカップルにおいてはパートナー間で個別に所有されるという知見が得られた。

第5章「ゲイカップルの消費者行動」

第5章では、第一に前章で明らかにした家計組織の独立性が消費者行動に対して与える影響について分析を行った。消費者行動とは、生活を創造し維持するために消費者が行う活動を指す。分析の結果、ゲイカップルは家計組織の独立性のもとでそれぞれが独立した消費者行動を行っているため、パートナー間で収入格差がある場合に生活水準に格差が生じることが明らかにされた。

第二に、次章において家事分担の規定要因について解明する際に重要であるため、様々な消費者行動の中でも家事労働の外部化を取り上げ、ゲイカップルにおいて家事労働は市場購入を通じて外部化されるのか否かを検討した。分析の結果、労働時間が長く、収入の水準が比較的高い場合に、家事労働の多くが外部化されることが明らかになった。また、自炊することに価値が見出される場合や、他人が自宅に入ることに對して抵抗感が示される場合に、家事の外部化が進行しにくいことが確認された。

第6章「ゲイカップルの家事分担」

第6章では、相対的資源説、時間利用可能性論、イデオロギー論や、「家族責任の遂行が愛情表現とみなされるメカニズム」といった、異性愛家族を対象とした従来の家事分担理論を取り上げた。そして、ゲイカップルの家事分担に対するこれらの理論の有効性を検証

した。

検証の結果、従来の理論はゲイカップルに対して十分な有効性を持たないことが解明された。すなわち、相対的資源説、時間利用可能性論、イデオロギー論以外の要因として、家事方法へのこだわり、家事への選好、家事量の水準、家事能力が関わるということが明らかになった。また、家事・仕事の二重負担に対するパートナーの不満が受け入れられ、家事を平等に分担するようになることや、家事外部化によって家事量が減少するため、どちらか一方に大きな家事負担が生じないことから、「家族責任の遂行が愛情表現とみなされるメカニズム」がゲイカップルにおいて働いていないことを解明した。

さらに、従来の理論が十分な有効性を持たないことについて考察を行った。すなわち、従来の理論は家計の共同性の高いカップルを想定し、カップル双方に異なる役割が課されることを前提として構成されているため、①パートナー間の家計組織の独立性と、②カップル双方への仕事役割の期待によって特徴づけられているゲイカップルに対して十分な有効性を持たないと結論づけた。

終章 結論

終章では、①パートナー間の家計組織の独立性、②カップル双方への仕事役割の期待が、ゲイカップルのライフスタイルを規定する主要な要因であることを論じた。そして、このような結果に基づき、クィア家族研究および後期近代社会論へのインプリケーションについて述べた。最後に、本研究を通じて解明された関係性と生活についての理論的および方法論的モデル、すなわち、＜親密性—生活の相互関係モデル＞を、従来の＜親密性モデル＞のオルタナティブとして提示した。